

2019年8月30日 全9頁

Indicators Update

2019年7月雇用統計

男性非正規が就業者数増をけん引

経済調査部

研究員 田村 統久

シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 7月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt低下し、2.2%となった。失業者数は前月差▲7万人と減少した一方で、就業者数は同+15万人と増加した。雇用形態別に見ると、特に男性の非正規雇用者数の大幅増（同+19万人）が全体の押し上げに寄与した。
- 7月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt低下し1.59倍となった。また、新規求人倍率（同）は前月から0.02pt低下し、2.34倍となった。新規求人数が2ヶ月連続で減少するなど、労働需要に陰りが見られる。
- 6月の現金給与総額（共通事業所ベース）は前年比+1.2%と、3ヶ月連続で伸び率が高まった。就業形態別に見ると、一般労働者は同+1.3%、パートタイム労働者は同+0.1%とともに増加した。
- 先行きの労働需給に関しては、需要側・供給側とも弱い動きとなる中で、失業率は2%前後を維持し、求人倍率も横ばい圏で推移するとみている。ただし、求人数の減少が深刻化するリスクに注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

	2019年								
	2月	3月	4月	5月	6月	7月			
完全失業率	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34	季調値	倍	
現金給与総額	0.3	0.1	0.7	0.9	1.2	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.9	0.5	0.8	0.4	0.5	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

総括：失業率は低下も、労働需要に陰りが見られる

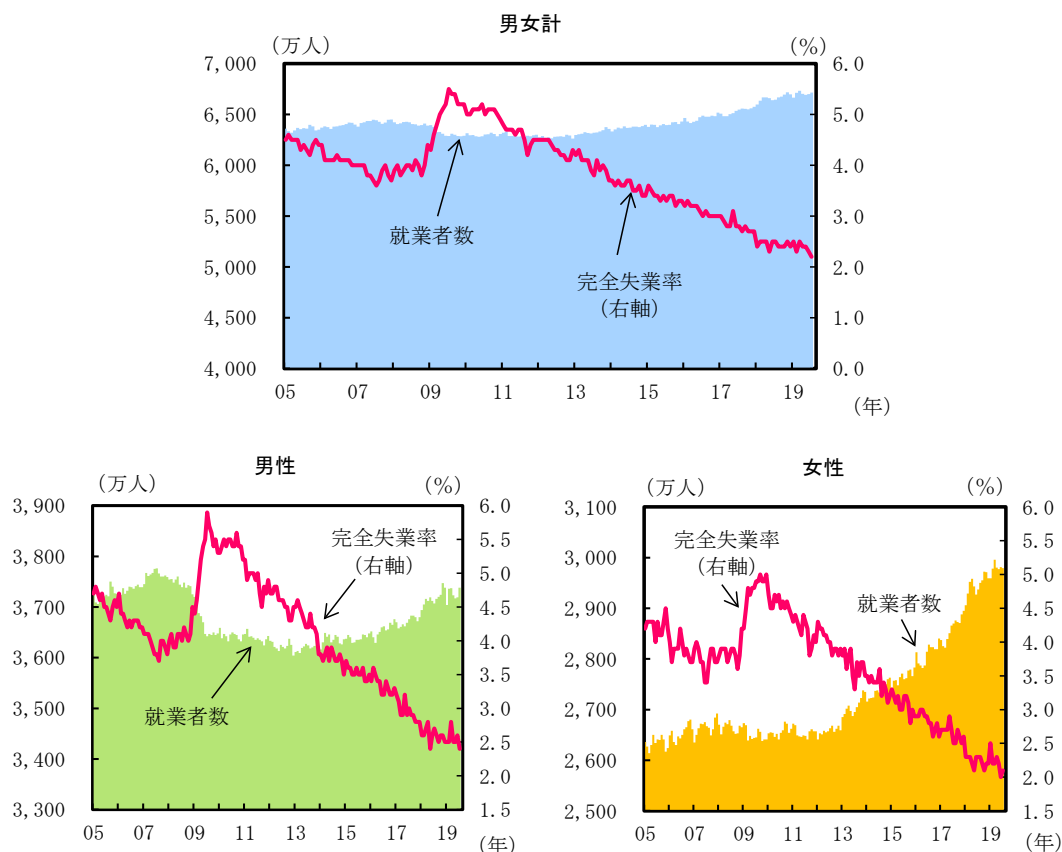
7月の雇用は、就業者数の大幅増を受け完全失業率が低下する一方、有効求人倍率も前月から低下した。ただし就業者数増は特に男性非正規雇用者数の増加によるものであり、正規雇用者数の伸びは既に鈍化している点に留意が必要だ。また新規求人数が2ヶ月連続で減少しており、労働需要に陰りが見られる。6月の現金給与総額（共通事業所ベース）の前年比は+1.2%と、3ヶ月連続で伸び率が高まった。所定外給与は伸びにくい状況にあるが、所定内給与、特別給与の伸びが全体を下支えした。

2019年7月完全失業率：就業者数が前月差+15万人と大幅増

労働力調査によると、2019年7月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt低下し、2.2%となった。内訳を見ると、失業者数は前月差▲7万人と減少した一方で、就業者数が15万人増加している。失業率は足元で2%台半ばから徐々に低下しつつある。

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+19万人と大幅に増加した。特に15～24歳（同+11万人）などの若年層の増加が目立った。女性の就業者数は、前月差▲2万人と2ヶ月ぶりに減少した。前月に大幅に増加していた35～44歳の減少（同▲12万人）が、全体の押し下げに寄与した。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



(注) 季節調整値。

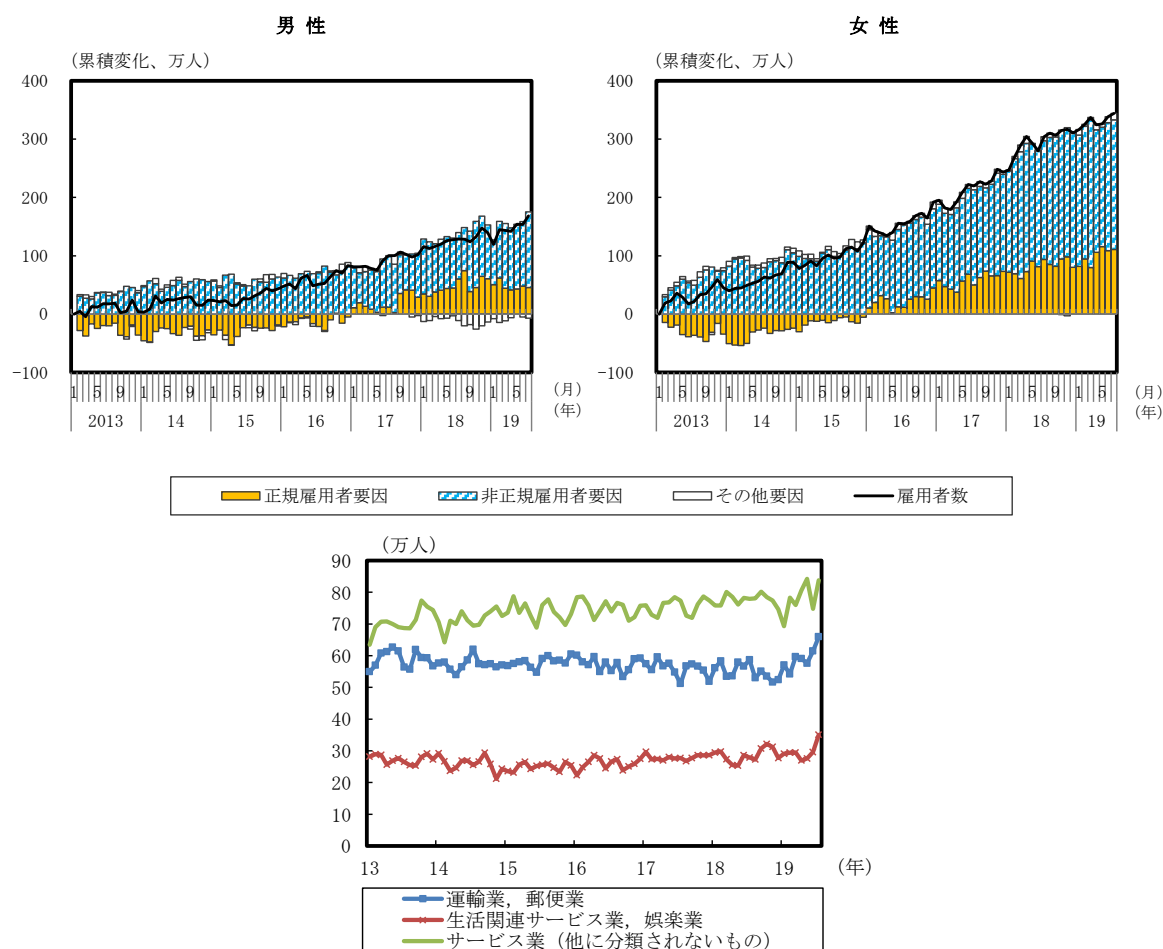
(出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用形態別雇用者数：男性非正規が全体の伸びをけん引

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、正規雇用者数は前月から横ばいとなる一方で、非正規雇用者数は前月差+22万人と2ヶ月連続で増加した。基調を見ると、非正規雇用者数は増加基調を維持している一方、正規雇用者数の伸びは2018年後半頃より鈍化しており、景気の足踏みが雇用に影響を及ぼし始めている可能性がある。

男女別に見ると、男性の正規雇用者数は前月差▲3万人と3ヶ月ぶりに減少した一方で、非正規雇用者数は同+19万人と大幅に増加した。非正規雇用者数の大幅増の内訳を見ると、「サービス業（他に分類されないもの）」（同+9万人）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同+5万人）、「運輸業、郵便業」（同+5万人）などで増加している。特に「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」はこれまでのトレンドを上回る伸びを示している。前述の通り当月に15～24歳の就業者が増加していたことに鑑みると、これらの業種で学生アルバイト等が増加したことが、非正規雇用者数の押し上げに寄与したと思われる。なお、女性の正規雇用者数は前月差+2万人、非正規雇用者数は同+3万人とともに小幅な伸びにとどまった。

図表3：雇用者の要因分解（上）、及び男性非正規雇用者数の推移（下）



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

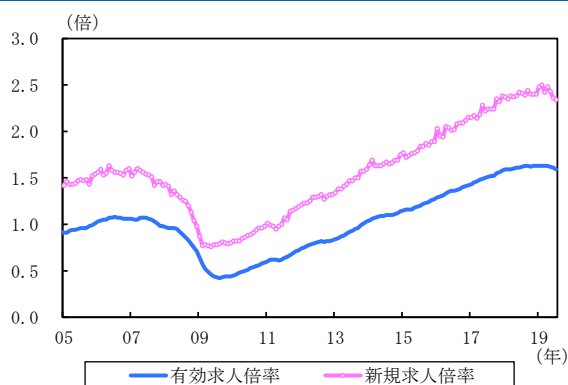
2019年7月有効求人倍率：新規求人数は2ヶ月連続の減少

一般職業紹介状況によると、2019年7月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt低下し1.59倍となった。また、新規求人倍率（同）は前月から0.02pt低下し、2.34倍となった。

7月の求人倍率の内訳に関して、求職側を見ると、新規求職申込件数は前月比▲0.5%と2ヶ月連続で減少した。有効求職者数は同+1.0%と3ヶ月連続で増加しているが、これは5月に新規求職申込件数が大幅に増加した影響が残ったためと思われる。求人側を見ると、新規求人数は同▲1.6%、有効求人数は同▲0.2%とともに2ヶ月連続で減少しており、労働需給に陰りが見られる。

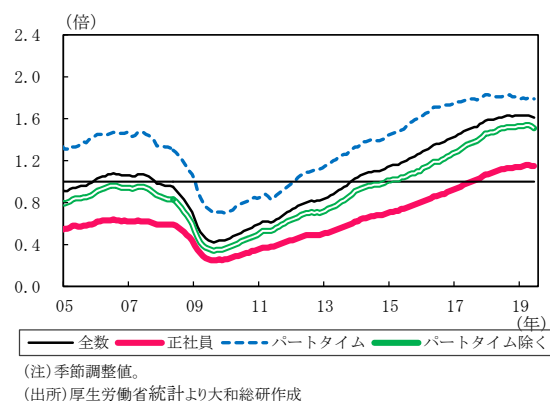
また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt低下し1.14倍、新規求人倍率（同）も前月から0.02pt低下し1.62倍となった。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



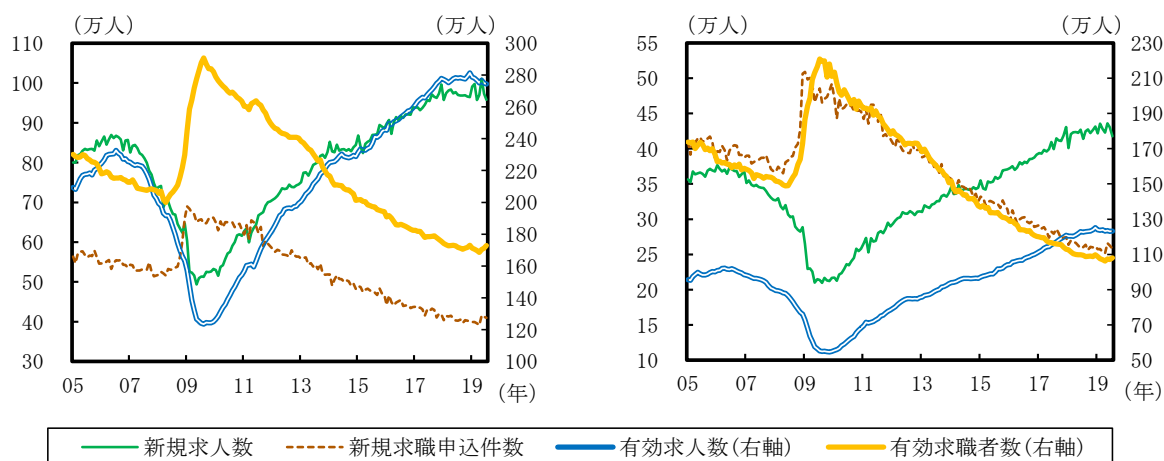
(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表5：雇用形態別有効求人倍率



(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表6：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



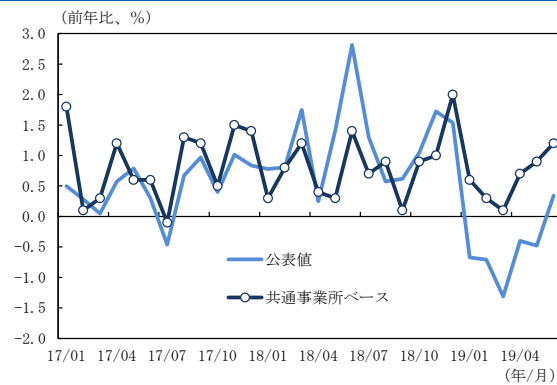
(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は大和総研試算。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2019年6月毎月勤労統計：所定外給与は伸びにくい状況が続く

毎月勤労統計によると、当月分・前年同月分ともに集計対象であった「共通事業所」ベースでの現金給与総額は、前年比+1.2%と3ヶ月連続で伸び率が高まった¹。内訳を見ると、所定内給与（同+0.5%）、特別給与（同+2.4%）が増加する一方で、所定外給与は同▲0.5%と2ヶ月ぶりに減少した。長時間労働是正の動きなどを背景として所定外労働時間が減少基調にあることから、所定外給与は伸びにくい状況が続いている。特別給与の前年比増は、特に中小～中堅企業での増額に起因していると思われる。

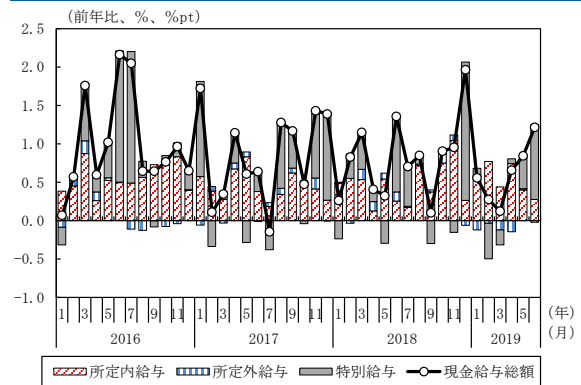
また現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は前年比+1.3%、パートタイム労働者は同+0.1%とともに増加している。パートタイム労働者の賃金の伸びは小幅にとどまったものの、時給は同+2.6%と高い伸びを示している。

図表7：現金給与総額の推移



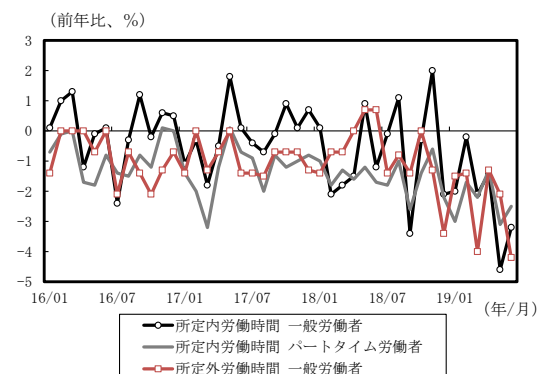
(注) 共通事業所ベースはサンプル数が少ない点に留意が必要である。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：現金給与総額の要因分解（共通事業所）



(注) サンプル数が少ない点に留意が必要である。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表9：労働時間の推移（共通事業所）



(注) サンプル数が少ない点に留意が必要である。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

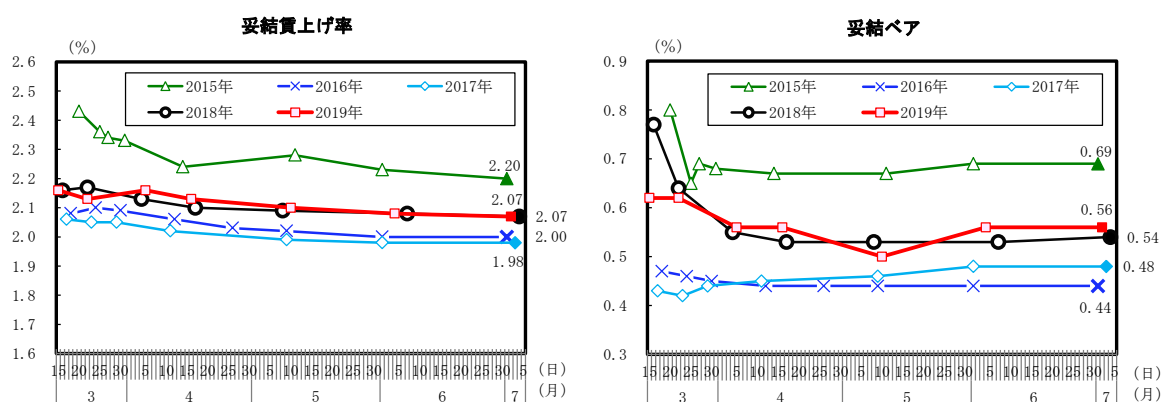
¹ 厚生労働省は2019年6月分以降の毎月勤労統計調査に関して、東京都の「500人以上規模の事業所」への調査方法を抽出調査から全数調査に変更した上、抽出調査に基づく2019年5月までの集計値に、全数調査に基づく当月以降の集計値をつなげた時系列を公表値（本系列）とした。このため、公表値で見た給与額の前年比は、算出方法の異なる集計値を比較した値である点に留意が必要だ。また厚生労働省は参考系列として2019年6月以降も抽出調査に基づく集計値をつなげた時系列（抽出調査系列）を公表している。抽出調査系列で見た前年比は、調査方法の変更の影響は受けにくいものの2019年1月の調査サンプルの入れ替えの影響を受けている可能性が高い。以上の事情により本レポートは、共通事業所ベースの前年比を参照している。

先行き：需要側・供給側とも弱い動きが続く

先行きの労働需給に関しては、需要側・供給側とも弱い動きとなる中で、失業率は2%前後を維持し、求人倍率も横ばい圏で推移するとみている。ただし、求人数の減少が深刻化するリスクに注意が必要だ。

賃金の伸び率は、上下に振れながらも横ばい圏で推移するとみている。今年の春闘で定昇込みの賃上げ率が前年からほぼ横ばいで着地したことは、賃金の伸びを下支えするだろう。一方で、残業時間の減少により所定外給与は減少していく可能性もある。

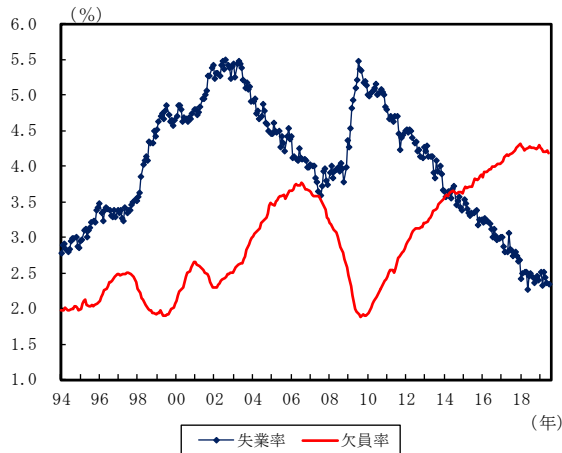
図表 10：春季生活闘争（春闘）の結果



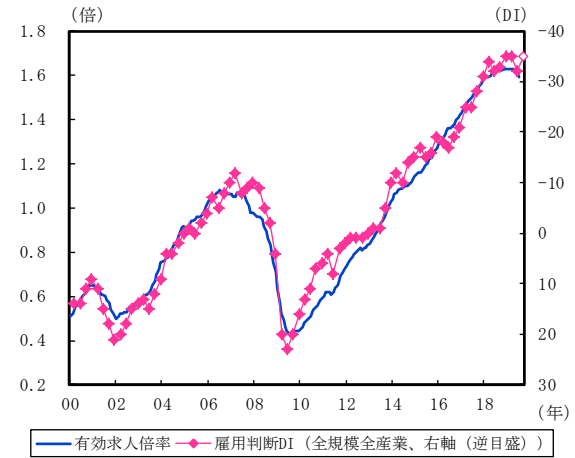
(注) 日付は集計日ベース。ベアは賃上げ分が明確に分かる組合の集計。
(出所) 日本労働組合総連合会より大和総研作成

雇用概況①

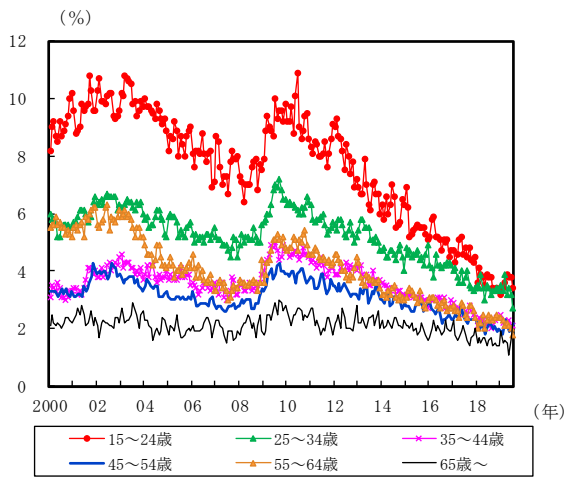
完全失業率と欠員率



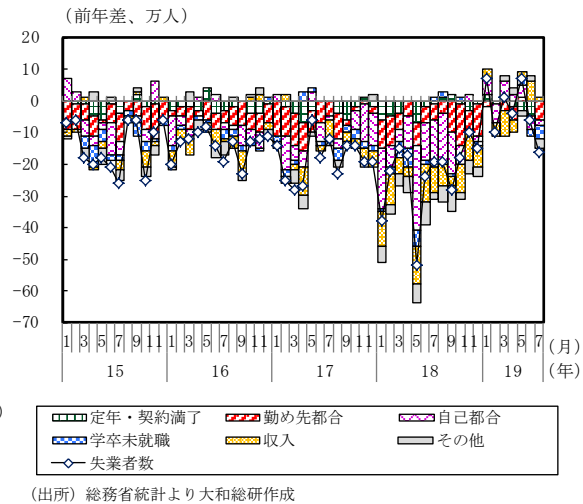
有効求人倍率と雇用人員判断DI



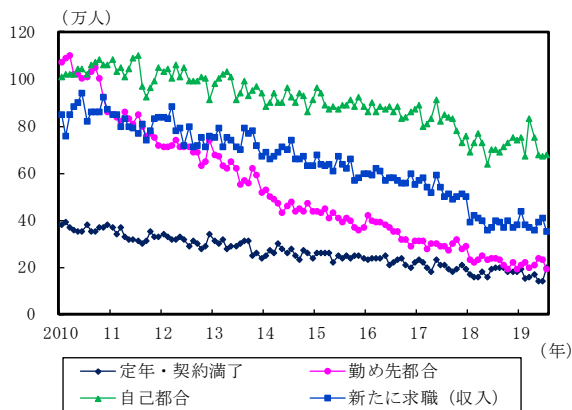
年齢階級別完全失業率



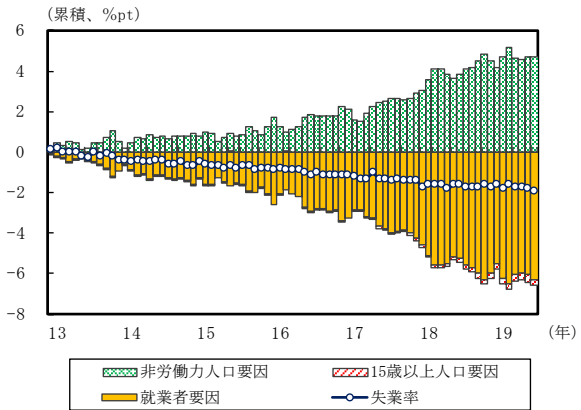
求職理由別完全失業者数



求職理由別完全失業者数

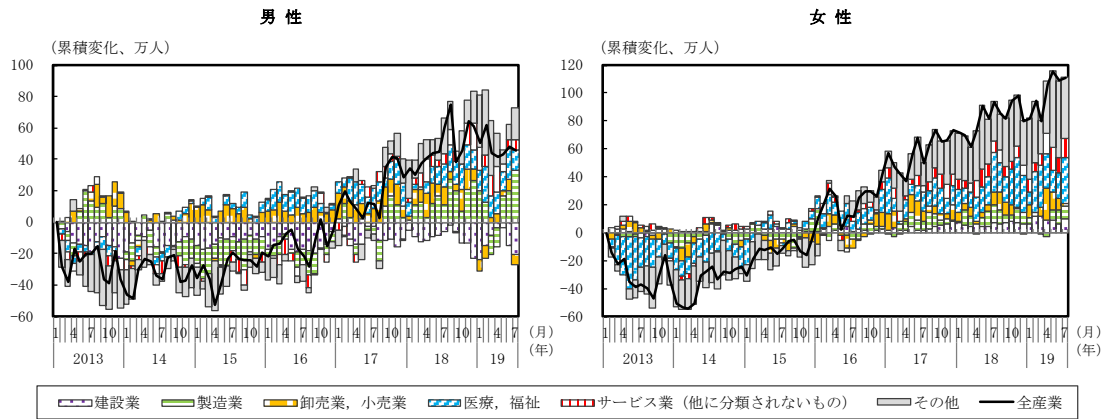


失業率の要因分解

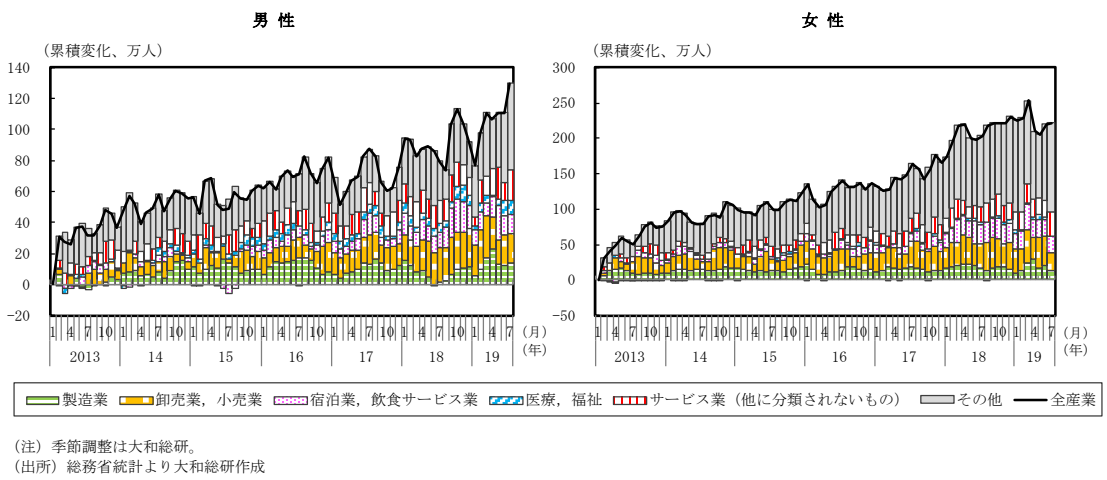


雇用概況②

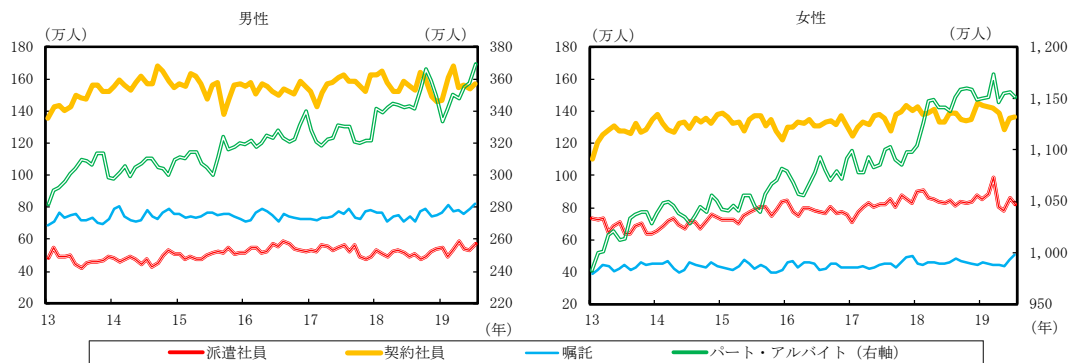
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

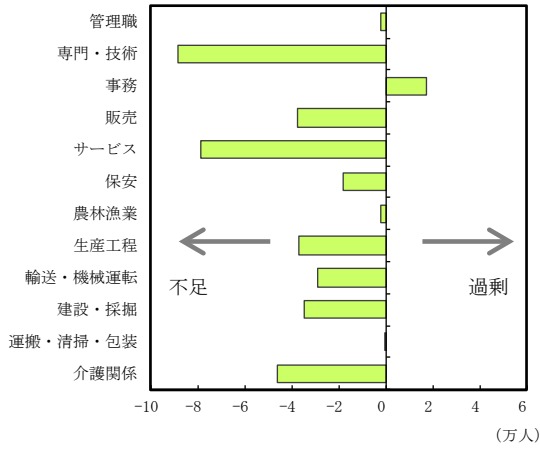


雇用形態別 非正規雇用者数



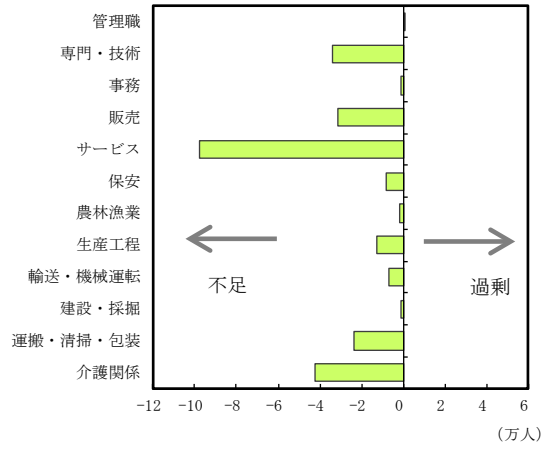
雇用概況③

職業別需給（7月新規、一般労働者）



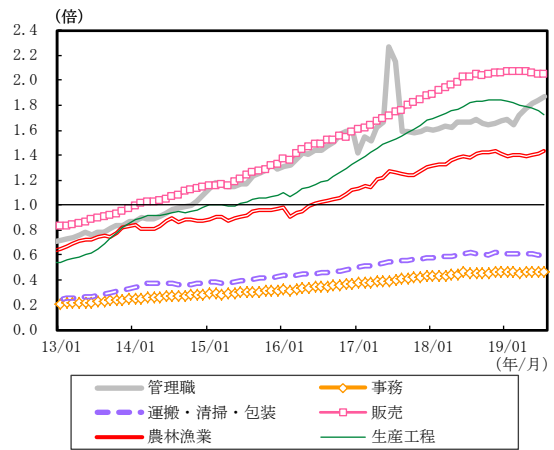
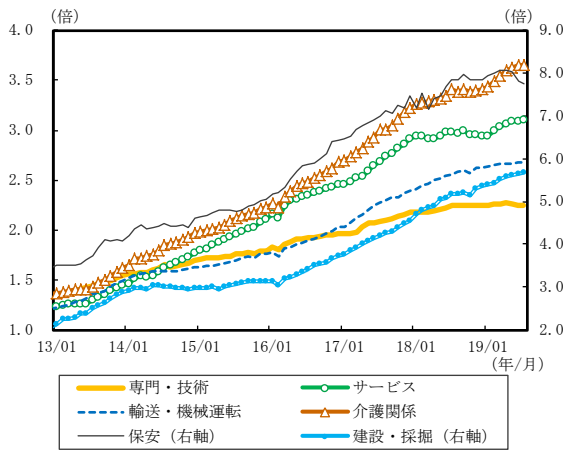
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（7月新規、常用パート）

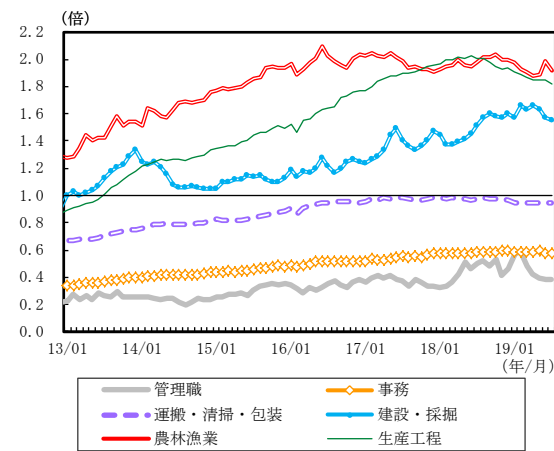
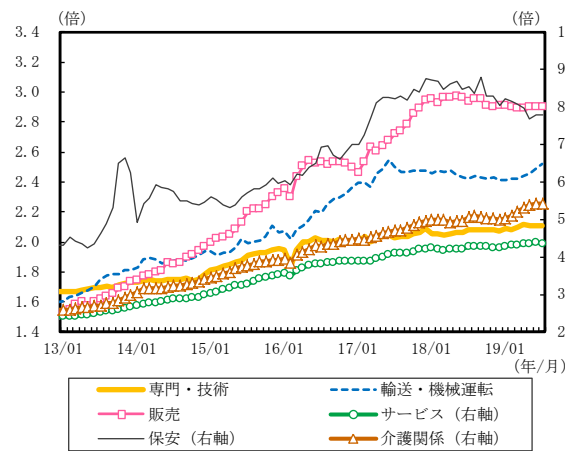


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。
専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成